

令和2年度横浜市普通会計決算の概要

※各項目で四捨五入しています。

1 歳入

2兆3,930億円
(対前年度+5,989億円)

《主な要因》

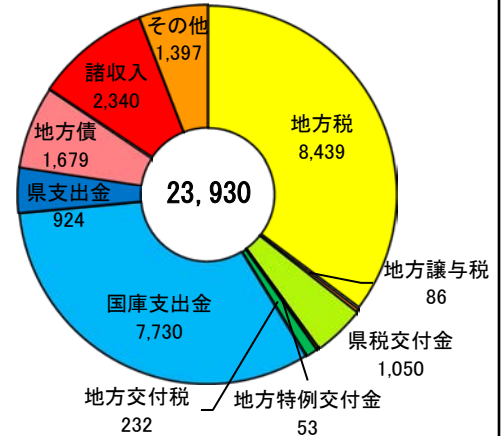
- ・特別定額給付金給付事業費補助金の増等による国庫支出金の増 (+4,537億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応資金等預託金元利収入の増等による諸収入の増 (+1,623億円)

【対前年度比較】(単位:億円)

区分	R2年度	R元年度	増減
歳入総額	23,930	17,941	5,989
地方税	8,439	8,465	△26
県税交付金	1,050	868	182
国庫支出金	7,730	3,193	4,537
諸収入	2,340	717	1,623
地方債	1,679	1,858	△179

※上記は決算額上位5項目を表示

【歳入の状況】(単位:億円)



2 歳出

2兆3,693億円
(対前年度+6,033億円)

《主な要因》

- ・特別定額給付金の給付等による補助費等の増 (+3,929億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応資金等預託金の増等による貸付金の増 (+1,655億円)

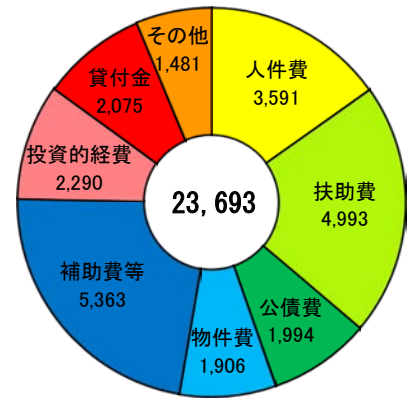
【対前年度比較】(単位:億円)

区分	R2年度	R元年度	増減
歳出総額	23,693	17,660	6,033
人件費	3,591	3,525	66
扶助費	4,993	4,773	220
補助費等	5,363	1,434	3,929
投資的経費	2,290	2,352	※※△63
貸付金	2,075	420	1,655

※上記は決算額上位5項目を表示

※※補助+199億円、単独△267億円、国直轄+5億円

【歳入の状況】(単位:億円)



3 その他 (経常収支比率、地方債現在高、基金積立金現在高)

(1) 経常収支比率

100.5% (△0.7ポイント)
(過年度(参考) H29: 97.9 H30: 97.7)

【前年度比較】(単位:%)

区分	R2年度	R元年度	増減
経常収支比率	100.5	101.2	△0.7

(2) 地方債現在高

2兆3,864億円 (△62億円)

【前年度比較】(単位:億円)

区分	R2年度	R元年度	増減
地方債現在高(臨財債含む)	23,864	23,926	△62

(3) 基金積立金現在高

288億円 (+41億円)
うち財政調整基金 114億円 (+34億円)
※年度間調整分除く 60億円 (△15億円)

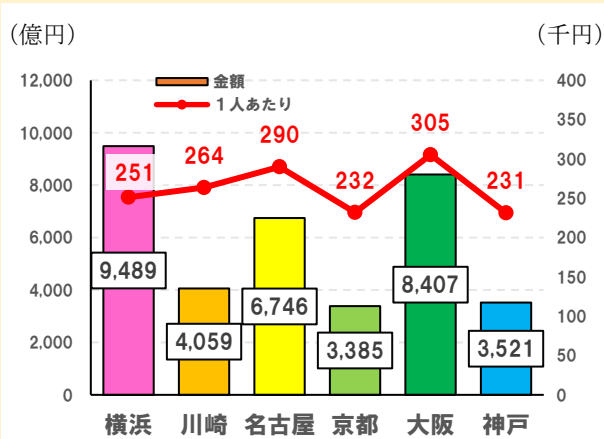
【前年度比較】(単位:億円)

区分	R2年度	R元年度	増減
基金積立金現在高	288	247	41
うち財政調整基金現在高	114	80	34

令和2年度横浜市普通会計決算の概要（他都市比較）

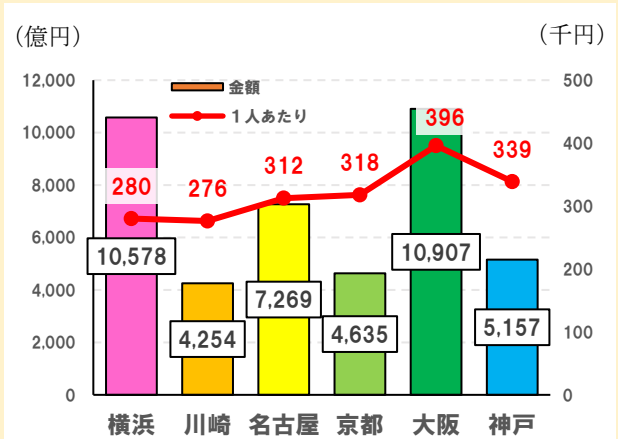
人口規模等が似ている他都市と比較した場合の本市の主な特徴を掲載しています。

歳入（うち地方税及び県税交付金）



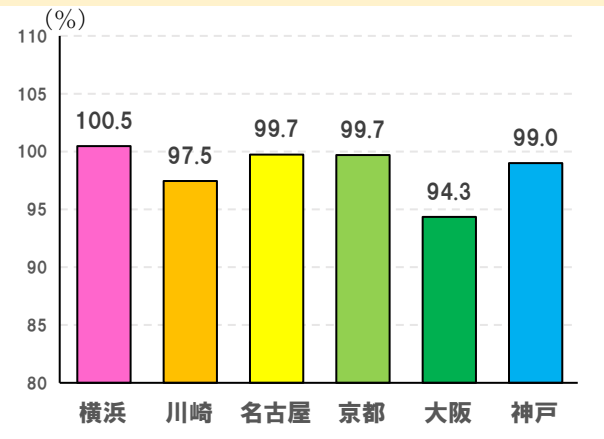
総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、神戸市、京都市について小さい。

歳出（うち義務的経費（人件費、扶助費、公債費））



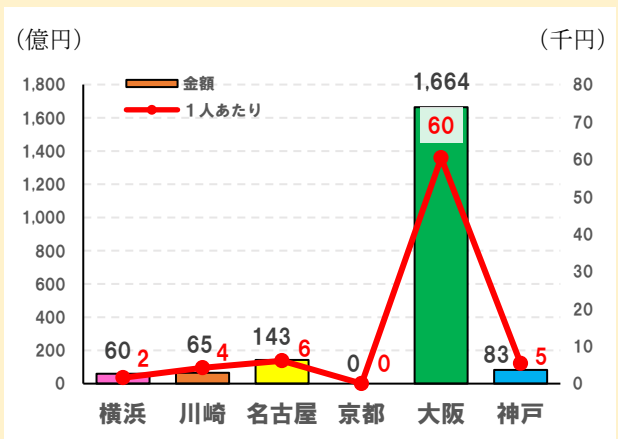
総額は大阪市について2番目の大きさであるが、1人あたり金額は、川崎市について小さい。

経常収支比率



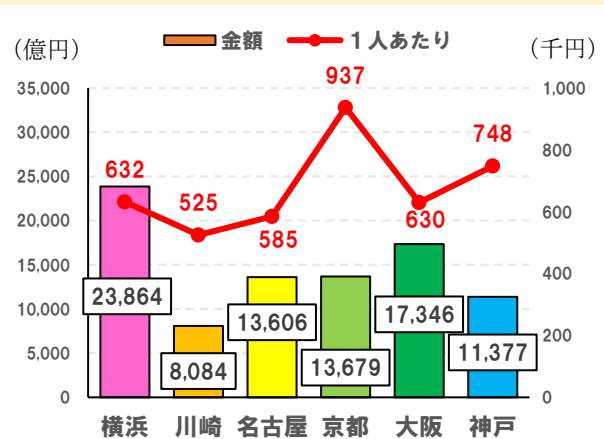
令和2年度は、昨年度より低下したものの、昨年度と同様に、他都市と比較して最も大きくなっている。
(昨年度は101.2%で、他都市と比較して最大。)

財政調整基金現在高



1人あたり金額は、残高がない京都を除き、最も小さい2千円となっている。

地方債現在高



総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、中位程度となっている。

主なポイント

令和2年度普通会計決算等から見た本市の特徴は、

- 地方税及び県税交付金や義務的経費の1人あたり金額は他都市と比較して小さい。なお、義務的経費の財源に占める地方税及び県税交付金の割合は年々増加し、この10年間で約10pt上昇している。
- ・ H22 : 61% ⇒ R2 : 70%
(他経費で使用できる額が大幅に減少)

- 財政の弾力性を示す経常収支比率が他都市と比較して高く（高い＝財政が硬直している）、依然として予算編成や執行において、非常に厳しい状況となっている。

- 災害時等の急な財政出動等に対応するための財政調整基金も残高が小さく、現下の社会情勢を見極めた適切な管理が必要となっている。

(注1) 各都市人口は令和3年4月1日現在を使用して算出

(注2) 本市財政調整基金現在高は年度間調整分(54億円)を控除した残高